

## 2020年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名：阿久比町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考
				目標①		目標②		
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者を中心に、商工会職員が事業所を訪問し、金融相談・税務相談・労務相談等経営全般について様々な相談に応じ、関連情報の提供に努める。経営・技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、創業予定者をはじめとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する相談事業を行う。	・巡回窓口相談指導実企業数 150件×経営指導員2人=300件 ・巡回窓口相談指導延件数 月35件×経営指導員2人×12か月=840件 ・課題解決提案延件数 経営指導員2人×10件=20件 ・経営革新承認件数2件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数	指標 課題解決提案件数	目標 840	実績 20	○
記帳継続指導	商工会職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法や決算・確定申告の相談を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	指導事業所数 65事業所 指導延日数 460日 指導延回数 650回	小規模事業者	指標 指導事業所数	指標	目標 65	実績	
講習会等	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な知識の習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質向上に資することを目的とする。	・集団指導 年5回 40人 ・個別指導 一日公庫 年2回 8人 税理士税務相談会 年4回 56人 計 11回 104人	小規模事業者	指標 講習会開催数	指標	目標 11	実績	
祭典事業	地域商工業者を中心に展覧を募り、各種イベントを開催することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し、地域産業をPRするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	11月中旬 産業まつり（地域商工業の物産展、即売会を開催） 出店商工会会員企業・団体 16企業・団体	中小・小規模事業者	指標 出店商工会企業・団体	指標	目標 16	実績	○
商業振興事業	個店の集客力向上につなげ、商業全体を活性化させる事業を開催する。	商業活性化事業の実施（11月） 参加店舗数 40店舗	中小・小規模事業者	指標 参加店舗数	指標	目標 40	実績	
街づくり事業	地域活性化、集客力向上につながる魅力あるイベント事業の実施等、地元事業者の活性化を通して地域振興、街づくりへの寄与を目的とする。	・農業まつり（4月29日） ・英比支部納涼まつり（8月） ・白沢区民文化祭（10月） ・東部・南部学区凧あげ大会（1月） 参加商工会員数 40名	中小・小規模事業者	指標 参加及び協賛商工会員数	指標	目標 40	実績	
経営強化事業	阿久比町内の中小・小規模事業者の異業種交流活動を行い、営業・販促活動の機会を確保することにより、企業の発展及び地域産業の活性化に資することを目的とする。	・新春会員交流会（1月） ・会員親睦事業（7月） ・日帰り視察研修（9月） ・工業団地内企業連絡協議会（年3回） 参加者数 260名	中小・小規模事業者	指標 参加者数	指標	目標 260	実績	
広報事業	中小・小規模事業者へ各種制度の施策について幅広く周知を行い、会員サービスの拡充を図る。	商工会報「INFORMATION」 隔月 年6回発行	中小・小規模事業者	指標 会報発行回数	指標	目標 6	実績	
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉活動を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することと、経営者としての資質の向上を図ることを目的とする。	青年部・女性部員数 62名 ・青年部委員会 12回 青年部各種事業 ・女性部委員会 6回 女性部各種事業	中小・小規模事業者	指標 青年部・女性部員数	指標	目標 62	実績	
福利厚生事業	中小企業、小規模事業者の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及を通して企業の健全な育成に資することを目的とする。	中小企業共済、倒産防止共済、小規模企業共済等の加入促進 各共済加入件数 680件	中小・小規模事業者	指標 各共済加入者合計	指標	目標 680	実績	
労働保険事業	事業主に代わり労働保険料の申告納付・その他事務手続を行うことにより、事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	・労働保険事務組合加入者の労働保険年度更新事務 ・労働保険事務組合加入者の労働保険料納付事務 ・その他各種手続事務 事務組合員数 72件	中小・小規模事業者	指標 労働保険事務組合員数	指標	目標 72	実績	

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。  
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。